しおがま 市議会だより

令和８年
９月定例会号

- 令和８年度補正予算の概要　P2
  常任委員長報告 など
- 令和７年度決算審査　P3
- 討論　P4
- 市政に対する一般質問　P５～９
- 議案等賛否一覧表 など　P10

編集発行　宮城県塩竈市議会報編集委員会　tel 022(355)6793　Nov.2026　（令和８年11月）
ホームページアドレス　https://www.city.shiogama.miyagi.jp/life/5/36/

【塩竈市議会ホームページ】
市議会の情報は市議会HPでご覧になれます。



ぶらり塩竈　秋の酒蔵めぐり（９月26日開催）

定例会のあらまし

令和８年９月定例会は、９月４日から25日までの22日間の会期で開催しました。

本会議初日は、市長より提出議案の説明を受け、令和７年度決算を決算特別委員会に付託し、その他の議案は、所管の常任委員会にそれぞれ付託しました。

各常任委員会は３日間開催し、付託した議案の審査を行いました。また、決算特別委員会は４日間開催し、付託した決算の審査を行いました。

本会議２日目と３日目は、８名の議員が市政に対する一般質問を行い、市当局の見解をただしました。

最終日は、各常任委員会委員長から審査結果の報告を受け、議案15件を可決しました。また、決算特別委員会委員長から審査結果の報告を受け、決算及び関連議案４件を可決及び認定した後、市長より追加提出議案２件の説明を受け、１件を審議の上可決、１件を長期総合計画特別委員会を設置の上付託し、継続審査としました。

また、請願１件を採択、請願２件を継続審査としました。さらに、議員提出議案１件を即日審議の上可決し、閉会しました。

（議案の件名と審議結果は10ページ）

定例会会議日程

本会議	９月　４日	会期の決定、諸般の報告、議案説明、総括質疑、議案付託
委員会	９月　８日	令和７年度決算特別委員会
	９月　９日	総務教育常任委員会
	９月 10日	民生常任委員会
	９月 11日	産業建設常任委員会
	９月 14日	令和７年度決算特別委員会
	９月 15日	令和７年度決算特別委員会
	９月 16日	令和７年度決算特別委員会
本会議	９月 17日	市政に対する一般質問
	９月 18日	市政に対する一般質問
委員会	９月 24日	議会運営委員会
本会議	９月 25日	各常任委員会委員長報告・採決、令和7年度決算特別委員会委員長報告・討論及び採決、請願審査及び採決、追加議案説明・審議及び採決、総括質疑、議案付託、議員提出議案審議及び採決

3億4449万9千円の増額補正予算を可決

9月定例会における一般・特別・企業会計の補正予算は合計3億4449万9千円で、補正後の予算総額は546億5379万5千円となりました。

主な事業は次のとおりです。

一般会計

【補正額　3億1779万9千円】

物価高騰対応重点支援地方創生交付金事業

【補正額　8825万7千円】

○障がい者生活支援事業
（補正額2049万9千円）
障がい者への生活支援として身体障害者手帳などを所持する方にギフトカードを配布。

○高齢者世帯生活支援事業
（補正額6775万8千円）
高齢者への生活支援として65歳以上の方にギフトカードを配布。

旅客ターミナル施設改修事業

【補正額1億2276万円】

○塩釜港旅客ターミナルの補修工事と大規模改修工事の調査設計。

中学校長寿命化改良事業

【補正額3427万円】

○第二中学校の長寿命化改良工事（Ⅲ期）において、事業費を増額補正。

アートプロジェクト事業

【補正額360万3千円】

○文化芸術創造拠点形成事業として市内で活動する団体に補助金を交付。

特別会計

【補正額1170万円】

○介護保険事業
（補正額264万1千円）

○後期高齢者医療事業
（補正額905万9千円）

企業会計

【補正額1500万円】

○市立病院事業会計
空調設備改修工事において、事業費を増額補正。

条例改正　7件



児童と作家が創るアートプロジェクト事業

常任委員長報告

9月定例会において、議案15件を各常任委員会に付託し、慎重に審査が行われました。

委員長報告の要旨は次のとおりです。

総務教育常任委員会

委員長　佐藤公男

◎議案第33号、第40号及び第44号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

【一般会計補正予算要望意見】

○壱番館庁舎1階商業エリアの整備は、来庁者の負担軽減や利便性の確保に努められたい。また、宮町庁舎跡地の整備に当たっては、暫定的な整備であっても、今後の利活用のニーズやイメージを十分に考慮した上で整備されたい。

○小学校施設維持管理費は、杉の入小学校において、外構階段の設置に係る調査設計を行うが、現地に即した内容となるよう講じられたい。

○学校部活動の地域移行検討事業は、生徒や保護者、学校教員、外部団体・外部指導者との連携及び情報の共有を十分に図るとともに、アンケートなどによるニーズの把握を行い、事業を充実されたい。

民生常任委員会

委員長　志子田吉晃

◎議案第34号、第35号、第40号ないし第43号及び第46号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

【一般会計補正予算要望意見】

○高齢者世帯生活支援事業は、世帯単位でのギフトカード配布は、高齢者が複数人同居する世帯に不公平感を生じさせるおそれがあるため、市民へ趣旨や対象基準を丁寧に説明されたい。また、生活支援という本事業の趣旨を踏まえ、より公平な制度となるよう、世帯単位から個人単位の配布へ見直しを検討されたい。

【市立病院事業会計補正予算の要望意見】

○病院改修事業を進めるに当たっては、今後も物価高騰に伴う事業費の増加などが懸念される。これにより企業債が増大し、病院経営に影響を及ぼすことが懸念されるため、市長部局と十分に協議の上、医療従事者が安心して働くことができ、市民の生命を守れる環境整備に取り組まれたい。

産業建設常任委員会

委員長　小野幸男

◎議案第36号ないし第40号及び第45号、第47号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

【一般会計補正予算要望意見】

○塩釜港旅客ターミナル施設改修工事等は、雨漏り対策工事を行うとともに、施設全体の健全性を維持するために必要となる調査及び大規模改修工事に係る設計業務を行うものであるが、改修工事の期間中も観光施設としての役割をできる限り維持し、来訪者に適切な対応ができるよう配慮されたい。

○市営玉川住宅既存通路の整備は、市営住宅の用途廃止後も周辺住民の安全、安心の観点から、玉川利府線へつながる既存道路についても、今後、整備を検討されたい。

令和7年度 一般・特別・企業会計決算を認定

令和7年度一般・特別・企業会計決算審査のために設置した「令和7年度決算特別委員会」は9月8日に開会され、初日に正副委員長の互選を行い、委員長に鈴木新一委員、副委員長に鈴木悦代委員を選出しました。同委員会は4日間にわたる審査の結果、いずれも認定すべきものと決しました。

本会議4日目に決算特別委員長報告を受け、採決の結果、各会計の決算が認定されました。監査委員報告及び決算特別委員会委員長報告は次のとおりです。

監査委員報告概要

各会計とも適正と認める

一般会計、各特別会計及び各公営企業会計の歳入歳出決算の審査の結果、決算書などがいずれも法令に準拠して作成されており、諸帳簿・電算財務会計と照合し、計数も正確である。

また、各会計の予算執行も良好なものと認められた。

一般会計の実質収支額は黒字となったが、財政調整基金(市の貯金)からの取崩しを行っており、実質単年度収支額は赤字である。物価高騰など厳しい状況にあるが、住民福祉の向上や地元経済の活性化に向けて努力を続けられたい。

下水道事業会計は、黒字で決算された。引き続き、安定した事業運営に努められたい。

病院事業会計は、増収したが支出も増となり、当年度純損失を計上した。厳しい状況だが地域に必要とされる医療を継続するため安定運営に努力されたい。

水道事業会計は、新富町の旧水道庁舎の土地及び建物の譲渡に伴い純損失を計上した。健全経営を維持し低廉な水の安定供給に努力されたい。

決算特別委員会委員長報告

▼一般会計

◎令和7年度決算の経常収支比率が100%を超え、財政構造の硬直化が懸念される。人件費、物件費、繰出金などの経常的経費を適切に管理し、歳入の確保及び財源の有効活用を図り、財政の健全化に努められたい。

◎市内循環バス補助事業及びNEWしおナビバス運行事業は、運賃改定後の利用者数や収支の推移を十分に検証し、高齢者をはじめとする市民の移動手段の確保という観点から、利便性の向上と持続可能な運行に一層努められたい。

◎被災者見守り・相談支援事業は、財源となる被災者支援総合交付金の終了に伴い、事業は令和7年度までとなったが、見守り支援や日常の生活相談は、必要性の高い取組であるため、後継事業の充実と拡充に努められたい。

◎生活保護事業は、低額家賃の住宅を求めて本市に転入する世帯が増加している。こうした状況を踏まえ、市営住宅の入居要件について、先進事例や財政負担なども考慮し、適切な在り方を検討されたい。

◎塩竈市観光振興ビジョン策定事業は、既存事業者同士の議論の場の設定や他自治体の先進事例などの新たな視点の導入を図り、付加価値の高いサービス開発を可能とする環境整備など、行政による仕組みづくりや下支えに重点を置いた支援に取り組まれたい。

◎小中学校特別支援教育支援員配置事業は、通常学級に在籍する児童の中に支援を必要とする児童生徒が増加しているため、特別支援教育支援員を増員するなど、支援体制の充実に努められたい。

▼特別会計

◎国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険税及び介護保険料の滞納者の生活状況を丁寧に把握し、納税相談につなげるなど実情に即した対応に努められたい。

また、国民健康保険税は、令和7年度の税率改定や子ども・子育て支援金の追加や県内保険料水準の統一による負担増が懸念されるため、被保険者の生活実態を十分に踏まえ、今後の税率を検討されたい。

▼企業会計

◎下水道事業会計は、下水道における不明水は処理費用の増加につながるため、管路内調査により発生地区や原因を的確に把握し、老朽管の改善に努められたい。また、企業債については、将来の金利上昇や突発的な財政負担に備えるため、高金利借入れの繰上償還や低金利への借換えなどを含め、利息負担の圧縮に向けて慎重に精査されたい。

◎市立病院事業会計は、物価高騰や人件費及び委託料の増加により厳しい経営状況であることから、地域医療及び職員の適正な勤務環境を確保しながら、収益の向上と経費の見直しに取り組み、持続可能な病院経営に努められたい。



決算特別委員会委員長報告

討論

9月25日の本会議において討論を行いました。その概要は次のとおりです

認定第1号　令和7年度塩竈市一般会計及び各特別会計決算の認定について
認定第2号　令和7年度塩竈市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

反対　辻畑めぐみ　議員

認定第1号のうち、一般会計について、市税収入などで歳入増だが、主な要因は定額減税の終了分であり、所得が増え、暮らしが安定してきた結果ではない。歳出では、行財政改革推進のもと、コスト削減のため職員数が抑制され、市民負担は増し続けている。

宮城県地方税滞納整理機構へ職員を派遣し、負担金などを支出しているが、生活実態にそぐわない徴収が行われたことがある。職員が生活実態を把握し、福祉につなぐ対応を行い、同機構への参加を取りやめるべきだ。

国民健康保険税の税率は、令和7年度から引き上げられた。今後の引上げに対しては慎重に検討し、国に対して制度の転換を求めるべきである。

介護保険事業では、開始当初から保険料は倍になり、利用料負担も増えている。自己負担の増加により、必要なサービスを利用できない状況が懸念される。安心して利用できる介護保険制度への転換を求めるべきだ。

後期高齢者医療保険制度は、高齢者に重い負担を強いる制度である。高齢者の受療権を保障し、暮らしと健康を支える制度へ転換を求めるべきだ。

認定第2号は、下水道事業の官民連携導入可能性調査の委託料が支出された。下水道は、住民へ安全安心を保障する生活インフラである。国が管路などの更新費用を盾に、下水道法一部改正を地方自治体に押しつけることは許されないと指摘する。

以上のことから反対とする。

賛成　鎌田礼二　議員

認定第1号の令和7年度一般会計決算は、単年度収支においても約2億7800万円の黒字となった。物価高騰の影響が長期化し、市民生活や地域経済が依然として厳しい状況で、安定的な財政運営が図られた点を評価する。

自主財源の根幹である市税は、Webによる口座振替申込みの受付など、納税環境の整備や滞納整理の強化といった地道な取組により、収納率は向上していることからも、着実に本市の財政基盤が強化されていると捉えている。

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者医療広域連合納付金を始め、制度運営に必要な経費が執行され、高齢者の医療を支える役割が果たされたものと認められる。

認定第2号の下水道事業会計決算は、経営の健全性を示す経常収支比率が、108・56％となり、健全経営の水準である100％を上回った。

一般会計からの繰入金を減額したにもかかわらず、安定的な経営に努め、適正な運営が行われた。ウォーターPPPを進めることで、より安定した経営になると評価する。

決算の認定に当たっては、個別の事業や一部の課題だけでなく、市民生活を支える施策全体の成果と、各会計の運営状況を総合的に判断することが重要であると考える。

以上のことから賛成とする。

議員提出議案第3号　OTC類似薬に係る患者の追加負担制度の施行見合わせと抜本的な見直しを求める意見書

反対　桑原成典　議員

本議案は、OTC類似薬の追加負担制度について、患者の受診控えや症状の悪化などを懸念し、制度の施行見合わせを求めているものである。

しかし、医療保険制度を将来にわたって持続可能なものとし、現役世代を中心とした保険料負担を抑制していくためには、負担する側が物理的に減少し続けるという科学的現実を見据え、OTC類似薬を含め、保険給付の在り方そのものを根本から見直していくことが必要である。

小さなリスクにはセルフケアで備え、大きなリスクには医療保険で備えるという考え方を基本に、医療保険の役割を本当に必要な医療へ重点化していくことが肝要である。

本意見書は、今できる改革を先延ばしにし、現役世代が財源を負担しているという過酷な現実を無視することになる。医療保険制度を維持し、次世代へつなぐためには、制度の早期実施をすべきである。

以上のことから反対とする。

賛成　伊藤博章　議員

この追加負担制度において、厚生労働省は、対象となる薬剤について、原則として薬剤費の4分の1を追加負担とした。その後、患者団体の声を受け、長期使用の判断方法を明確にするなど、評価すべき改善はあるが、全ての課題が解決されているわけではない。

実施に当たっては、医療費抑制の見込みだけでなく、医療機関・薬局・審査支払機関における事務負担やシステム改修費用、患者の追加負担や受診控えへの影響を含め、制度全体の費用対効果を示すべきである。それが示されないまま、この複雑な仕組みを実施することは妥当ではない。

本意見書は、国が進めている検討を否定するものではない。これまでの検討で明らかになった論点を、施行前に解決することを提案し、医療保険制度の持続可能性と、必要な医療を受けられる安心の両方を大切にした判断を求めるものである。

以上のことから賛成とする。



市政に対する一般質問

市政に対する一般質問は、9月17日、18日の2日間に8人の議員が行いました。
ここでは質問の中から一部を取り上げて、その要旨を掲載しています。
なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



日本共産党
塩釜市議団
辻畑めぐみ

地域包括ケアは

議員　①高齢者などから地域包括支援センターへの相談に「ごみ出し」の問題がある。本市は、坂や階段のみの住宅も多く、高齢化に伴い課題は深刻化している。要介護認定後もヘルパー利用は日時の制限や人手不足で困難な場合もある。本市の対応を伺いたい。②「８０５０問題」が大きな社会問題である。親の死亡などに伴い、自立した生活が困難な家族への支援が急務である。精神的な障害の有無による医療・福祉との連携や就労支援など、本市の考えを伺いたい。

高齢福祉課長　①地域ごとにボランティアやごみの出し方の工夫をしている地域もある。地域包括支援センターでは、相談者の状態や地域の実情に合わせたサービスなどを提案できるので、お困りの際は、相談していただきたい。



ごみ出しから見えてくる高齢者の暮らしと地域課題

福祉子ども未来部長　②「８０５０問題」は深刻であるが顕在化しにくいのが課題である。孤立や親の死、介護を機に露呈することも多く、高齢化や生活困窮などが複合している。就労支援のみならず、本人の希望に添い社会とのつながりを図る総合支援が必要と考えている。

災害に向けた対策は

議員　災害に備えた対策について、次の5点を伺いたい。①避難所における性別などに配慮したトイレ設置、着替え場所や授乳室は。②各避難所におけるポータブルバッテリーの設置計画は。③避難所へ移動することが困難な方への食糧支援は。④職員の市内在住率が4割とされる中、災害発生時の職員参集体制の確保は。⑤高齢者や障がい者など災害弱者への支援はいかがか。

危機管理課長　①性別などへの配慮は避難所の運用にて職員が配置や着替え場所、授乳室の設置など適切に対応している。②指定避難所19か所に2台ずつ、3年計画で配備する。③原則、指定避難所にて支援を受けていただくことになる。今後、集会場などを利用した支援体制を検討していきたい。④災害時の参集基準などを定めたマニュアルを運用し、規模に応じた配備体制で万全な災害対応に努めている。

福祉子ども未来部長　⑤平時から自助・互助・共助・公助で支え合い、災害に備えることが重要と認識している。地域関係を強化し支援環境を整備していく必要がある。

その他の質問項目
- 廃棄物処理の広域化に向けては
- こども誰でも通園制度は



日本共産党
塩釜市議団
伊勢由典

防災庁設置法と市の危機管理は

議員　熊本県では、最大震度7を観測した地震により、今でも厳しい避難生活を送る方が多い。国では「防災庁設置法」が可決され、災害対応の司令塔となる防災庁が11月の創設に向けて進められ、防災人材の育成が課題となる。また、災害対策基本法の改正では、被災者の良好な生活環境の確保も明確に規定された。

　一方、宮城県においては活断層である長町利府線断層帯が存在し、県の想定でも甚大な被害が予測されている。

　本市の危機管理体制を伺う。①避難所の段ボールベッドの配備数と災害協定について。②液状化現象の防災ガイドブックへの明記は。③水道管の耐震化は重要路線の65％が完成。今後の事業費と進め方はいかがか。

危機管理課長　①保管の問題もあり、事業者に本市の要請

により運搬していただく内容で協定を締結する予定である。②更新する際に、液状化も含めた最新の情報を明記したい。

水道部長　③令和8年度から新たな水道管路更新計画として10年間の計画を策定し、取り組んでいる。総費用額は、31億円となる。

ミヤコーバスのゴルフ場線は

議員　深刻な運転手不足に伴い「ゴルフ場線」が、令和9年3月から廃止される。

その影響を受けて、千賀の台町内会、清水沢中部町内会、伊保石清水沢一区町内会、清水沢団地町内会、市営清水沢東住宅1号棟、市営清水沢東住宅3号棟、今宮地域町内会、東上原町内会より新たなバス運行を求める請願及び署名1102筆が議長に提出され、6月定例会で請願が採択された。塩竈市地域公共交通会議では、市民の移動手段を確保するため、しおナビバスの新たな運行ルート案が示された。新ルートは、どのようになるのか伺いたい。

総務部長　利用者の多い千賀の台エリアへしおナビバスのルートを延伸していきたいと考えている。具体的には、現行のしおナビバスのルートである「塩釜ガス体育館・ゴルフ場前」から「吉津入口」間の路線を千賀の台の方へ延伸する方向で検討をしている。

今後のスケジュールは、1月の運輸局への新ルート申請を見据え、市民アンケートの結果を踏まえた上で、12月の地域公共交通会議において最終決定をいただく予定である。


ミヤコーバスのゴルフ場線

その他の質問項目
・塩竈市総合防災訓練は
・ホルムズ海峡封鎖に伴う石油供給と本市への影響は
など



市民クラブ
志子田吉晃

市内中心部の再開発は

議員　市内中心部の再開発について、検討又は計画している事業について伺う。

また、中心部の本町地区が寂れて20年以上になる。固定資産税などの徴収につなげる観点から市有地を民間に売却する考えはあるか。さらに中心部に人口が集まるように、量子水素プラント事業による、サービス付き高齢者向け住宅を提案するが、立地適正化計画で対応していくか伺いたい。

産業建設部長　現在、都市マスタープランの見直しと併せ、立地適正化計画を策定中である。この計画では、居住誘導と中心部への生活利便施設の集約を進め、「近くて便利で快適なまち」の実現を目標としている。また、この計画とは別に、本町を含む門前町エリアでは、国の補助を活用した再生計画が進行中である。中心市街地の活性化や効率的な施策を総合的に検討しつつ、まちなか居住の促進や都市機能の再生に向けた再開発という部分に取り組んでいきたい。

QFS量子金融リセット対応は

議員　北極点が年間50キロメートルの速さで移動中である。静かなるポールシフトが起きていると考えている。金融の世界も信用創造から、QFS量子金融システムに、静かに移行していると考え、次の4点を伺いたい。

①量子金融システムとは。
②信用創造経済とは。
③本市の財産防御方法、危機管理体制は。
④QFS量子金融対応後のゲサラ法での税金制度への影響は。

市長　①量子金融システムは量子コンピューターや量子暗号を金融の計算や安全対策に使う仕組みや方向性を示すものと捉えている。

現時点では、日本銀行を含め公的導入の判断はされておらず研究段階である。学者による研究や、米国の大手証券会社をはじめとする金融関連企業が投資を行いつつ研究を進めている段階であると理解している。

財政課長　②信用創造経済とは、銀行が預金と貸出しを繰り返すことで、世の中に出回るお金の量を何倍にも膨らませる金融システムと捉えている。

③本市の現金保管は、地方自治法に基づき、公金は確実かつ有利に保管する運用を行っている。基金の運用では金融機関への分散投資でリスクを回避している。さらに、同一の金融機関に対して預金（債権）だけでなく借入金（債務）も保有することで、万が一の破綻時には相殺処理を可能にし、リスクを軽減する手法を採用している。

市民生活部長　④本市の税務は、憲法や地方税法、市税条例などに基づき適正かつ公平に行っている。

提案のような法令に基づかない税制上の影響については、即座の回答が困難である。

その他の質問項目
・市民の足の確保は
・ワクチン被害からの解毒法は
など



塩釜を元気にする会
柏恵美子

災害に強い水道、インフラの構築は

議員　近年、日本各地で地震や記録的な大雨による甚大な災害が相次いで発生しており、水道の機能維持は自治体にとって最重要課題の一つである。

　本市における災害に強い水道、インフラの構築について次の４点を伺いたい。

①耐震水道管の有効性に対する認識は。

②本市の基幹管路及び配水管の耐震適合率の現状は。

③今後の耐震化に向けた更新計画と予算確保の考え方は。

④耐震化が完了するまで「断水、減水リスク」への備えは。

市長　①市民生活の根幹を担う水道インフラの整備において、管路の更新では耐震水道管を採用し、災害に強い水道インフラの構築に取り組んでいる。

上下水道部長　②基幹管路を重要管路とし、優先的に耐震化を進めている。耐震化率は約65％、管路全体では約33％である。

③水道管路更新計画で事業費は今後10年間で約31億円となり、企業債や国の交付金制度を活用する。

④職員による対応のほか、日本水道協会による全国的な相互支援体制が確立されている。



耐震水道管敷設工事の状況

防災・減災は

議員　令和６年能登半島地震では、避難所における衛生環境の悪化が極めて深刻な問題となり、国の防災基本計画では災害関連死を防止するための避難所の環境改善は重要な課題である。

　国ではこの教訓を踏まえ国際的な人道支援基準である「スフィア基準」を念頭においた議論が進められている。

　本市における避難所生活の良好な生活環境の確保に向けた取組について次の２点を伺う。

①避難所の生活環境の確保は。

②避難所の熱中症対策は。

危機管理課長　①避難者のプライバシーを保護するため、パーティションを指定避難所19か所に１００６個備蓄している。現在、段ボールベッドの備蓄はないが、段ボール事業者との災害時相互協定締結の準備を進めている。市内小中学校など14か所にマンホールトイレ79基を整備しており、またその補完として避難者が３日間使用できる簡易式トイレを備蓄している。

②冷暖房設備のない避難所には、災害時相互協定を締結している事業者より、スポットクーラーや扇風機、暖房機器を迅速に配備される。

その他の質問項目
・都市計画マスタープラン見直し及び立地適正化計画の策定は



塩釜を元気にする会
土見大介

ＥＢＰＭの実装検証は

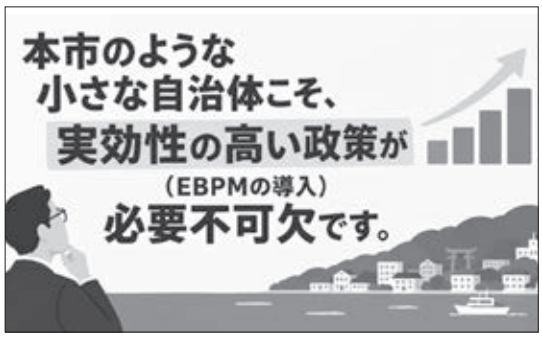
議員　過去６回、ＥＢＰＭ（証拠に基づく政策立案）の必要性を取り上げ、市も重要性を認識しているとの答弁であったが現在の進捗はどうか。

　本市の参考情報の集め方には偏りがあり、正確な判断がしづらい。先進事例を参考に、対象者が回答しやすい調査手法へ改善すべきである。

　人口が少なく財政に余裕がない自治体ほど政策判断の影響は大きい。だからこそ政策の実効性を高めるＥＢＰＭが不可欠であり、ロジックモデルなどの導入を提案するが、市の見解を伺う。

総務部長　第６次塩竈市長期総合計画の基本計画において成果指標を定めている。基本計画の施策を進める実施計画において、事業の実施内容と成果指標がどのようにつながっているのかを確認することでＥＢＰＭに取り組んでいる。

　実施計画の要求にあってはロジックモデルに対応したシートで行っている。今後は、主要な施策の成果指標をしっかり示し、現状と課題を整理し、それを踏まえて実施計画に盛り込むようにしていく。



EBPM（証拠に基づく政策立案）の導入が急務です

二地域居住と関係人口創出は

議員　二地域居住促進法が施行され、宮城県は広域計画を策定済みである。本市は他市に先んじて本制度に取り組み、関係人口を増やして消費拡大や担い手不足、空き家問題などの解消を図るべきである。

浦戸における取組に加え、対象者が異なる市街地での取組も不可欠である。

本市の6つの空家等管理活用支援法人の強みをいかし、行政は計画策定など枠組みづくりに徹し、拠点整備などの実務は、専門ノウハウを持つ法人が担う仕組みを早急に構築することを提案するが、市の見解を伺う。

総務部長　二地域居住の促進は、空き家対策から関係人口の増加に関係する大変重要であるが、現時点で具体的な案はまだないため、今後は事例などをしっかりと検証するとともに、専門的なノウハウも伺いながら、事業内容を検討していきたい。現在は、空家等管理活用支援法人として6団体を指定しており、特定居住支援法人については積極的に検討していきたい。

各法人の専門的な知識と経験を有する方々の助言や協力を得て、行政に足らざる部分を補いながら事業を進めていきたい。

その他の質問項目
・議会に対する姿勢及び附帯決議の有効性の検証は

市政に対する一般質問



公明党
菅原善幸

人口減少対策は

議員　本市の人口減少について自然減と社会減をそれぞれどのように分析しているのか。

子育て世代が住む場所を考えるとき、小児医療、保育、教育、住宅など暮らし全体で判断することになる。行政も、総合的な施策の構築が必要と考えるが、当局の見解は。

また、定住促進の足がかりとして、何度も塩竈へ観光に訪れる方、ふるさと納税をする方など、本市と継続的につながる関係人口の創出や、二地域居住の推進が望まれる。

本市の今後の取り組み姿勢について伺う。

市長　令和7年は、616人の自然減、84人の社会減となった。自然減が全体の約9割を占め、高齢化や少子化が主な要因であると考えている。

総務部長　子育て世代へは、子ども家庭センターによる切れ目のない支援などに取り組んでいるが、総合的な施策の構築も必要だ。関係人口の創出も重要と捉えており、地域の魅力を発信し、「塩竈ファン」の拡大に取り組んでいる。また、二地域居住の施策として、浦戸診療所の2階を改修し、お試し移住に活用できるよう整備をする予定である。

塩釜港区のにぎわいは

議員　本市では塩釜港区のにぎわいについて「みなとの再生」や「ベイエリアの再生」を掲げている。塩釜港区そのものを一つの観光・交流・滞在エリアとして育てるという考え方が必要だが、今後どのような港町を目指していくのか。また、北浜緑地公園・千賀の浦緑地・マリンゲート塩釜を一つの海辺のエリアとして捉え、遊歩道・イベント・飲食・物販・子どもの体験などを組み合わせた「海辺の回遊ルート」として一体的に活用した新たな展開をどのように考えるか、見解を伺う。

産業建設部長　塩釜港区は、古くから国府多賀城の物流拠点として栄えた歴史がある。市街地も隣接しており、観光など交流の玄関口として、多くの方に訪れていただいている。海を身近に感じながら、憩い、集う。にぎわい、活気の創出拠点を目指していきたいと考えている。

宮城県で仙台塩釜港の長期構想のゾーニングをしており、塩釜港区の港奥部のエリアを、にぎわいづくりの拠点と位置づけていただくよう要望している。民間活力による港奥部全体の魅力向上の取組も検討する。


海の魅力を発信するマリンゲート塩釜と遊覧船

その他の質問項目
・第6次長期総合計画は
・学校再編は



かいしん
鈴木新一

町内会コミュニティ支援は

議員　近年、少子高齢化や人口減少、ライフスタイルの変化、価値観の多様化などにより、私たちを取り巻く地域社会の環境は大きく変化している。これまで地域の暮らしを支えてきた町内会・自治会は、防災・防犯・環境美化・地域行事・見守りなど、行政では担うことのできない大切な役割を果たしてきた。本市における町内会・自治会が果たす役割をどのように認識しているか、現在町内会が抱えている課題の把握、役員の負担軽減、若年層の地域参加にどう取り組んでいるか伺いたい。

市長　町内会・自治会には地域の行事を始め、防災・防犯活動、環境美化、福祉活動など多岐にわたる活動に尽力いただいている。「誰もが安心安全に暮らすことができる住みよいまちづくり」を実現するための行政の大切なパート

ナーであると捉えている。

市民生活部長　役員は、会議の資料作成や集金などの業務負担が大きく、市から依頼している業務を含め、見直しを検討する。また、若い世代の参加促進では、デジタルを活用した情報発信を進め、先進事例を共有するよう努める。

フレイル予防は

議員　近年フレイル予防事業が各地で取り組まれており、本市でも令和８年度は、歯科衛生士による口の健康・管理栄養士による食生活・リハビリテーション専門職の指導による運動などの講座を開設している。

次の５点を伺う。

①フレイル予防と健康寿命の関係は。

②社会参加とフレイル予防との関係は。

③事業効果を評価する仕組みは。

④フレイル予防事業の現状。

⑤フレイルチェックを地域へ出向いて行うなどの取組は。

福祉子ども未来部長　①フレイルの兆候にいち早く気づき、フレイル予防を実践しながら生活することで健康寿命の延伸につながると考えている。

②高齢になっても社会とのつながりを持ちながら自立して暮らすことがフレイル予防につながると考える。

③最終的な効果を評価することは重要と考えている。

高齢福祉課長　④本市では介護予防普及啓発事業、サークル支援事業を行っている。

⑤フレイルチェック票をサークルや出前講座の機会に活用いただいている。



フレイル予防リーフレット

その他の質問項目
・地域力を最大化する総合政策は



かいしん
志賀　勝

未来を見据えた投資と財政運営は

議員　デフレから構造的インフレへと時代が変化する中、行財政改革で築いた経営資源を単に蓄えるだけでは、価値目減りのリスクを免れない。

今こそ「守り」の成果を「未来への投資」へ転換し、市民利益を最大化する決断が必要だ。

本市の未来を切り開く戦略について、当局の認識を伺いたい。

①財政の健全性と将来への投資余力について、令和７年度決算では、実質公債費比率が4・7％となり、極めて高い健全性が示された。この「将来への投資余力」をどう評価するのか。また、経常収支比率の硬直化や基金減少が懸念される。基金の減少も懸念される中で、外部要因に左右されず、市が主体的に「まちのこれから」を決めていける有効期限について、「どのくらいまでに何を決めないと立ち行かなくなるのか」など、当局の見通しを伺いたい。

②出生数の減少と最大納税者層の動向について、年間出生数が約180人にとどまったことと、現在最大の納税者層である団塊ジュニア世代の定年退職などによる収入減、それに伴う将来の大幅な税収減は、避けられない構造的課題だ。次世代に過大な負担を残さないためにも、市有施設の規模の「適正化」に向けた客観的な判断基準を早急に策定すべきと考えるが当局の見解を伺いたい。

市長　①実質公債費比率の4・7％は、地方公共団体の財政状況を客観的に表す指標である健全化判断比率の一つである。今回の結果は早期健全化基準を大きく下回ったことから、公債費について、財政の健全度が一定程度確保されたものと捉えている。

財政課長　①実質公債費比率は現在4・7％であり、財政運営が厳しくなる一つの目安と考えられる10％までには、一定の余地がある。比率から換算すると、年間５億円から６億円程度の差はあるが、地方債を追加で借り入れれば、毎年度の財政運営の硬直化を示す経常収支比率がさらに悪化するおそれがあり、投資余力と捉えることは難しい。

今後の施策や施設整備を主体的に進めるためには、内部管理経費の縮減や自主財源の確保を図りながら、将来計画との均衡を考慮して投資規模を判断する必要があると捉えている。

総務部長　②現在、団塊ジュニア世代とその前後の方を含めた世代の方々の税収は、個人市民税全体に占める割合が４割となっている。10年後、15年後、この世代の所得が下がると、税収に大きな影響が出ると見込んでいる。

公共施設の維持管理や更新に係る原資を、具体的には算出していないが、公共施設の在り方については、電子図書館の利用が高まるなど、公共施設の利用形態も変化するため、時代のニーズも踏まえながら、人口減少に応じた、縮小・統廃合という検討は避けられないと考えている。

その他の質問項目
・小規模飲食事業の経営安定に向けた環境整備は
・食品消費減税が本市地域商業に与える影響は

議案等賛否一覧表

○：議案等に対して賛成　×：議案等に対して反対　／：議長は採決に加わりません

会議名	議案番号・件名		日本共産党塩釜市議団 伊勢由典	日本共産党塩釜市議団 小髙洋	日本共産党塩釜市議団 辻畑めぐみ	日本共産党塩釜市議団 鈴木悦代	市民クラブ 鎌田礼二	市民クラブ 志子田吉晃	市民クラブ 今野恭一	塩竈維新の会 桑原成典	塩釜を元気にする会 西村勝男	塩釜を元気にする会 伊藤博章	塩釜を元気にする会 土見大介	塩釜を元気にする会 柏惠美子	公明党 浅野敏江	公明党 小野幸男	公明党 菅原善幸	かいしん 志賀勝	かいしん 鈴木新一	かいしん 佐藤公男	審議結果
9月定例会	認定第1号	令和7年度塩竈市一般会計及び各特別会計決算の認定について	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	認定
	認定第2号	令和7年度塩竈市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
	認定第3号	令和7年度塩竈市立病院事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	認定
	認定第4号	令和7年度塩竈市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
	議案第33号	塩竈市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第34号	塩竈市印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第35号	塩竈市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第36号	塩竈市損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第37号	塩竈市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第38号	塩竈の景観を守り育てる条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第39号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第40号	令和8年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第41号	令和8年度塩竈市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第42号	令和8年度塩竈市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第43号	令和8年度塩竈市立病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第44号	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第45号	権利の放棄について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第46号	権利の放棄について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第47号	権利の放棄について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第48号	令和8年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第49号	第6次塩竈市長期総合計画の後期基本計画を定めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	継続審査
	議員提出議案第3号	ＯＴＣ類似薬に係る患者の追加負担制度の施行見合わせと抜本的な見直しを求める意見書	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	／	○	○	×	×	×	原案可決

請願

審議結果は次のとおりです。

○採択したもの

◆消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める請願

○継続審査としたもの

◆ＮＥＷしおナビバスの土曜日・日曜日・祝日運行に関する請願書

◆小松崎地区（金華山道）の時間帯一方通行一部解除に関する請願

意見書

審議結果は次のとおりです。

○可決したもの

◆ＯＴＣ類似薬に係る患者の追加負担制度の施行見合わせと抜本的な見直しを求める意見書

年賀状などの挨拶禁止について

公職選挙法の規定により、議員は選挙区内の方に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状を出すことが禁止されております。

市民の皆様のご理解をお願いいたします。

塩竈市議会議員一同

編集後記

千葉県及び神奈川県で相次いだ豪雨や台風により、お亡くなりになった方々に哀悼の意を表するとともに、御遺族の皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

被災地の一日も早い復旧・復興を願っております。

今定例会では物価高騰対策や教育・芸術・小中学校などの公共施設の整備を始め、市民の暮らしに直結する事業について活発な議論が交わされました。また、決算の認定に当たっては、厳格な審査を行いました。

最終日に追加提案されました「第6次塩竈市長期総合計画後期基本計画」は、議員全員で構成する「塩竈市長期総合計画特別委員会」に付託されました。

今後5年間のまちづくりの指針となる施策の方向性について、議員一丸となって議論してまいります。

次回の定例会は
12月8日(火)
午後1時開会予定です